

「青森県福祉・介護人材確保定着グランドデザイン」策定経過

年 月 日	内 容
平成27年 7月 6日	第1回青森県福祉・介護人材確保定着推進協議会開催
平成27年11月10日	第2回青森県福祉・介護人材確保定着推進協議会開催
平成28年 2月 4日～ 平成28年 2月18日	パブリックコメント実施
平成28年 2月16日	第3回青森県福祉・介護人材確保定着推進協議会開催

青森県福祉・介護人材確保定着推進協議会委員

区 分	団 体 名	委 員	備 考
事業者団体	青森県老人福祉協会	齊藤 淳	
	青森県老人保健施設協会	北島 滋郎	
	青森県社会福祉法人経営者協議会	岩渕 惣二	
	日本認知症グループホーム協会青森県支部	工藤 誠造	
	青森県知的障害者福祉協会	小畑 敦	
事業者代表	特定非営利活動法人あーるど	大橋 一之	
従事者団体	青森県介護支援専門員協会	木村 隆次	
	青森県介護福祉士会	風晴 賢治	
	青森県ホームヘルパー連絡協議会	成田 時江	
	青森県看護協会	熊谷 崇子	
養成施設	日本介護福祉士養成施設協会青森県代表校 弘前医療福祉大学短期大学部	下田 肇	副会長
学識経験者	青森県立保健大学	出雲 祐二	会 長
	らしさ研究所	門野 友彦	
関係機関	介護労働安定センター青森支部	佐々木 実	
	青森県福祉人材センター	會田 元維	
	青森労働局	中川 勝則	
		外崎 健至	
県民代表	青森県民生委員児童委員協議会	工藤 昭	

参 考

用語集

No.	用 語	説 明	掲載 ページ
※ 1	有効求人倍率	1人あたりの求職者に対して、どれだけの求人数があるのかを示す指標。	13
※ 2	介護報酬	介護保険制度で、介護サービス事業者や施設が、利用者にサービスを提供した場合、その対価として事業者を支払われる報酬。	13
※ 3	キャリアパス	ある職位や職務に就任するために必要な一連の業務経験とその順序、配置異動のルート。	13
※ 4	福祉人材確保指針	社会福祉事業に従事する人材の確保を図るための基本方針であり、厚生労働省が平成5年に策定（平成19年改定）。労働力人口の減少が予測される将来に向け、中長期的視点による人材の養成と従業者の資質の向上が謳われている。内容としては、業務の見直しや職員処遇の充実、勤務体制の整備、採用活動の多様化、社会的評価の向上など、就業の促進と定着化を図る全般的な施策が示されている。正式名称は「社会福祉事業に従事する者の確保を図るための措置に関する基本的な指針」。	14
※ 5	国立社会保障・人口問題研究所	人口・世帯数の将来推計や社会保障費に関する統計の作成・調査研究などを行う、厚生労働省の研究機関。	15
※ 6	リーマンショック	アメリカの大手証券会社・投資銀行リーマン・ブラザーズの破綻が引き金となった世界的な金融危機および世界同時不況。2008年(平成20年)に起きた。	16
※ 7	介護労働安定センター	介護労働者の支援機関として、厚生労働省所管の公益法人として設立。介護労働者の意識の向上や介護労働者のより良い環境・処遇を目指して、介護労働者をさまざまな角度から支援する事業を行っている。	17
※ 8	介護福祉士	社会福祉施設、居宅等において専門的知識と技術をもって高齢者や障害者等に対する心身の状況に応じた入浴、排泄、食事等の介護及びその指導を行う福祉専門職。社会福祉士及び介護福祉士法に基づく国家資格。	18
※ 9	介護福祉士養成施設	介護福祉士を養成するための学校及びその他の施設のこと。	18
※ 10	保育士養成施設	保育士を養成する学校及びその他の施設のこと。	18
※ 11	公共職業訓練	国及び都道府県が主体となって、公共職業能力開発施設または委託機関によって行われている。(1) 離職者訓練、(2) 在職者訓練、(3) 学卒者訓練の3種に大別され、そのうち離職者訓練については、ハローワークの求職者を対象に、職業相談等を通じて受講が必要である場合に、再就職の実現に当たって必要な訓練を実施している。	18
※ 12	社会福祉振興・試験センター	厚生労働省の指定機関として、国家資格である社会福祉士、介護福祉士、精神保健福祉士の国家試験を実施し、試験合格者の登録事務等を行っている。	19
※ 13	ホームヘルパー	心身に障害がある方や高齢者などの家庭を訪問し、生活援助や入浴・排泄・食事等の介護を行うことを業務としている。	22
※ 14	福祉施設介護員	児童福祉施設、身体障害者福祉施設、老人福祉施設その他の福祉施設において、入所者の身近な存在として日常生活の身の回りの世話や介助・介護の仕事に従事する者のこと。具体的には移動などの手助け、衣服の着脱の補助、食事、入浴、排泄の介助、各種日誌の作成、施設内の行事やイベントの計画・実施などが挙げられ、勤務する福祉施設によって仕事の内容は異なる。	22

No.	用語	説明	掲載ページ
※ 15	介護職員初任者研修	介護を行う上で、介護者に最低限必要な知識や技術、そしてそれを行う際の考え方の課程を身につけてもらい、基本的な介護業務を行うことができるようにすることを目的とした研修。旧ホームヘルパー2級相当。	33
※ 16	SNS	ソーシャル・ネットワーキング・サービスの略。インターネット上の交流を通して、社会的ネットワークを構築するサービスのこと。主なものに Facebook、LINE 等がある。	33
※ 17	インターンシップ	学生が職業を選ぶ参考にするため、企業や官公庁などで実際の仕事を体験する取組。	34
※ 18	トライアル雇用	公共職業安定所（ハローワーク）の紹介によって、特定の求職者を短期間の試用期間を設けて雇用し、企業側と求職者側が相互に適性を判断した後、両者が合意すれば本採用が決まるという制度。試用期間中は企業側に対し奨励金が支給される。	35
※ 19	有期実習型訓練	企業現場における実習（OJT）と企業ニーズに即した座学等（Off-JT）を組み合わせた実践的な訓練のこと。	35
※ 20	求職者支援訓練	雇用保険を受給できない求職者などを対象として、民間訓練機関が厚生労働大臣の認可を受けた職業訓練を実施する。多くの職種に共通する基本的能力を習得するための「基礎コース」と、基本的能力と特定の職種の職務に必要な実践的能力を一括して習得するための「実践コース」がある。訓練期間は1コース3か月から6か月まで。	38
※ 21	実務者研修	介護現場で活躍するために必要な、介護に関する幅広い知識と技術を学ぶ総合的な研修制度。平成28年度（平成29年1月）の介護福祉士国家試験から、受験資格として実務経験3年に加えて、実務者研修の修了が義務付けられている。	38
※ 22	シルバー人材センター	高齢者が働くことを通じて生きがいを得ると共に、地域社会の活性化に貢献する組織であり、原則として市区町村単位に置かれている。定年退職者などの高齢者に対して、臨時的・短期的な仕事を提供している。	38
※ 23	ボランティアセンター	地区又は職場や学校においてボランティアに関する事務を行い、ボランティアの活性化を図る組織。社会福祉協議会に設置されることが多く、ボランティア情報の収集と発信、ボランティアコーディネート業務、広報誌の発行、ボランティアに関する教育・研修の場、ボランティアの情報交換の場として機能している。	38
※ 24	Uターン	大都市圏の居住者が地方に移住する動きの総称のこと。Uターンは出身地に戻る形態、Jターンは出身地の近くの地方都市に移住する形態、Iターンは出身地以外の地方へ移住する形態を指す。	38
※ 25	障害者雇用納付金制度	法定の障害者雇用率を達成していない事業主から徴収する納付金。納付金を財源として、障害者を多く雇用している企業に調整金・報奨金が支給されている。	39
※ 26	障害者法定雇用率	常用雇用者数に対する障害者の割合。障害者雇用促進法に基づいて、民間企業・国・地方公共団体は所定の割合以上の障害者を雇用することが義務付けられている。（H25.4.1～民間企業：2.0%、国・地方公共団体：2.3%）	39

No.	用語	説明	掲載ページ
※ 27	介護サービス情報公表システム	利用者が介護サービスや事業所・施設を比較・検討して適切に選ぶための情報を都道府県が提供する制度。介護サービス事業者は年に1回、直近の事業所情報を都道府県に報告し、都道府県が公表する。	41
※ 28	社会福祉法人調査	社会福祉法人における職員の就業実態等を把握し、福祉・介護人材の確保に関する施策の基礎資料とするとともに、学生・求職者等に対し、社会福祉法人における雇用環境・待遇に関する有用な情報をインターネット等により提供することにより、福祉・介護人材確保を図ることを目的とする、県が県内全ての社会福祉法人を対象に実施する調査。	41
※ 29	メンタルヘルス	精神面における健康のこと。	43
※ 30	ワーク・ライフ・バランス	「仕事と生活の調和」と訳され、働くすべての人が、仕事と育児や介護、趣味や学習、休養、地域活動といった仕事以外の生活との調和をとり、その両方を充実させる働き方・生き方のこと。	44
※ 31	子育てサポート企業	仕事と子育ての両立を図るための取り組みを行い、一定の基準を満たし、厚生労働大臣から認定を受けた企業のこと。認定を受けた企業はくみんマークを商品や広告等に使用することができる。	44
※ 32	介護職員処遇改善加算	介護職員の安定的な処遇改善を図るための環境整備とともに、介護職員の賃金改善に充てることを目的に創設された加算。	45
※ 33	キャリア段位制度	介護サービス分野における新しい職業能力を評価する仕組みであり、事業所・施設ごとに行われてきた職業能力評価に共通のものさしを導入し、これに基づいて人材育成を目指す制度。これまでの資格制度で不足していた「実際にその現場で何ができるのか」という部分を補うため、「わかる（知識）」と「できる（実践的スキル）」の両面を評価する。	47
※ 34	アセッサー	事業所・施設内において介護職員のキャリアアップを推進・支援していく役割を担う人材のこと。介護職の管理的立場の人であり、被評価者である介護職員の「できる（実践的スキル）」の度合いを評価するとともに、職場における被評価者のスキルアップのための具体的な方策を被評価者と一緒に検討を行い、スキルアップの支援を行う役割がある。	47
※ 35	認定介護福祉士	介護福祉士の上級資格として設けられる予定の資格制度。生活を支える専門職としての介護福祉士の資質を高め、利用者のQOL（生活の質の向上）、介護と医療の連携強化と適切な役割分担の促進等の役割が期待されている。	50

介護関係職員研修一覧

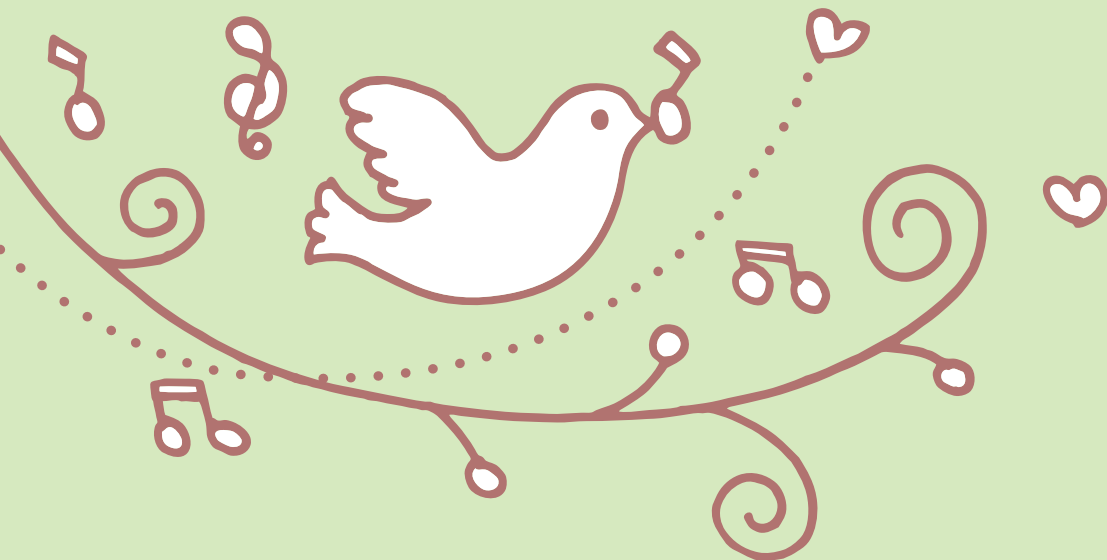
志向別	研修名	備考	実施機関
共通	介護福祉士初任者研修	各志向へ進む以前に介護福祉士としての基本的な事項について理解を深める。	一般社団法人青森県介護福祉士会
	介護福祉士現任研修		
	介護福祉士ファーストステップ研修		公益社団法人青森県老人福祉協会
教育志向	医療的ケア実務者研修教員講習	養成校や実務者研修における教員養成	公益財団法人 介護労働安定センター青森支部
	介護福祉士実習指導者講習会		一般社団法人青森県介護福祉士会
熟練志向	青森県認知症介護実践者研修	認知症への更なる理解や現場での実践のための研修	公益社団法人青森県老人福祉協会
	青森県認知症介護実践リーダー研修		
	認知症タイプ別ケア研修会		
	認知症のBPSD改善に資する研修会		公益社団法人 日本認知症グループホーム協会 青森県支部
	認知症介護研修会		
	認知症介護初任者研修会		
	認知症介護基礎研修（H28年度から実施）		未定
	介護技術レベルアップ研修会	各支援技術の向上	公益社団法人青森県老人福祉協会
	介護記録研修会		
	デイサービスセンター職員スキルアップ研修会		
	訪問介護適正実施研修		
	高齢者権利擁護推進員養成研修		
	小規模多機能型居宅介護研修会		
	相談業務に関わる研修会		
	スキルアップ講習 （緊急時の介護、口腔ケア、認知症&ターミナル）	公益財団法人 介護労働安定センター青森支部	
	福祉職員キャリアパス対応生涯研修課程 （初任者・中堅職員の各コース）	介護施設職員の各職階に応じた組織における役割への理解を深めるための研修	社会福祉法人 青森県社会福祉協議会（福祉人材センター）
	階層別ヒューマンスキルアップ研修 （初任者・中間層の各コース）	介護施設職員の各職階に応じた対人関係スキルアップに関する研修	公益社団法人青森県老人福祉協会
	初任者研修会・中級者研修会・上級者研修会	会員施設の介護職員を対象とした研修	青森県ホームヘルパー連絡協議会
	青森県ホームヘルパー研究協議会		
	青森県介護予防支援従事者研修会	介護予防従事者を対象とした研修	青森県地域包括・在宅介護支援センター協議会
養護老人ホーム職員研修会	養護老人ホームの職員を対象とし、毎年異なるテーマにより実施する研修	公益社団法人青森県老人福祉協会	
多職種ごちゃまぜ研修会	多職種連携によるチームケアのリーダーとして必要となる知識に係る研修	青森県	
マネジメント志向	経営者支援セミナー	「メンタルヘルス研修会」、「離職防止環境整備研修」	社会福祉法人 青森県社会福祉協議会（福祉人材センター）
	福祉職員キャリアパス対応生涯研修課程 （チームリーダーコース）	介護施設職員の各職階に応じた組織における役割への理解を深めるための研修	社会福祉法人 青森県社会福祉協議会（福祉人材センター）
	階層別ヒューマンスキルアップ研修 （管理者リーダー・雇用管理者の各コース）	介護施設職員の各職階に応じた対人関係スキルアップに関する研修	公益社団法人青森県老人福祉協会
	中堅職員のためのスキルアップ研修 （H28年度から実施）	中堅職員に必要なキャリアデザイン・チームリーダーシップ習得のための研修	公益社団法人青森県老人福祉協会
	ユニットリーダーフォローアップ研修会	介護施設におけるユニットリーダーを対象とする研修	公益社団法人青森県老人福祉協会
	リスクマネジメント研修会	施設における危機管理に関する研修	公益社団法人青森県老人福祉協会
相談業務志向	介護支援専門員試験準備講習	介護支援専門員の試験対策	公益財団法人 介護労働安定センター青森支部
	介護支援専門員実務研修受講試験集中講習会		公益社団法人青森県老人保健施設協会
	施設内ケアマネのためのケアプラン研修会	介護支援専門員の実務に関する研修	公益社団法人青森県老人福祉協会

保育関係職員研修一覧

研 修 名	備 考	実 施 機 関
新任保育者研修会	新任保育士向けの研修	一般社団法人青森県保育連合会
保育所新任保育士研修		
保育所新任保育士フォローアップ研修		公立大学法人青森県立保健大学 地域連携・国際センター
障害児保育研修、スキルアップ研修	保育の質向上のための研修	社会福祉法人青森県社会福祉協議会 (三ツ星保育推進事業関係研修)
青森県保育研究大会		
主任・主幹保育者研修会		一般社団法人青森県保育連合会
保育実技研修会		
保育士研修会		
子ども・家庭福祉担当職員セミナー		公立大学法人青森県立保健大学 地域連携・国際センター
保育所セミナー		
施設運営セミナー		施設運営に関する研修
家庭的保育者等研修	病児・病後児保育研修	社会福祉法人青森県社会福祉協議会 (三ツ星保育推進事業関係研修)
保育士養成施設学生対象研修、就業継続支援研修、再就職支援研修、管理者研修	保育士人材確保研修	

障害関係職員研修一覧

研 修 名	備 考	実 施 機 関
介護職員等医療的ケア研修	各支援を実施するために必要な人材の確保・資質向上	青森県
相談支援従事者研修		
同行援護従事者養成研修		
強度行動障害支援者養成研修		
サービス管理責任者養成研修		
障害者虐待防止権利擁護研修会	虐待防止等のための資質向上	社会福祉法人青森県社会福祉協議会 (青森県障害者権利擁護センター)
障害児・者福祉施設新任職員研修	業務に必要な知識の習得等	公立大学法人青森県立保健大学 地域連携・国際センター
青森県身体障害者施設職員研修会	各施設等における支援技術の向上	青森県身体障害者施設協議会
ケアマネジメント研修会		
青森県知的障害者福祉協会職員研修会		青森県知的障害者福祉協会



青森県福祉・介護人材確保定着グランドデザイン
(平成28年3月)

発行 青森県健康福祉部健康福祉政策課
〒030-8570 青森市長島1丁目1-1
電話 017-734-9281 FAX 017-734-8085

